

Forging next 50 years – Investment opportunities in Japan from Australia (オーストラリア)

在オーストラリア大使館

日時

実施日時：2026年3月30日（月）
実施場所：Museum of Contemporary Art, Sydney
訴求対象：現地企業
開催規模：約100人

概要

- オーストラリア企業の対日投資は、日本企業の豪投資に比べて規模が小さい。日本投資に成功した企業にノウハウを共有頂くとともに、新しい分野で対日投資を試みる豪企業の挑戦などを共有することで、潜在的な企業に対し日本市場の魅力を訴求した。

効果

- 特に新興分野（量子、金融サービスなど）におけるパネルディスカッションでは、現地企業から積極的に質問がなされるなど、日本投資にかかる組織文化や言語に関する関心なやりとりがあった。

特記事項

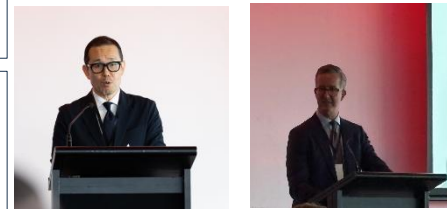
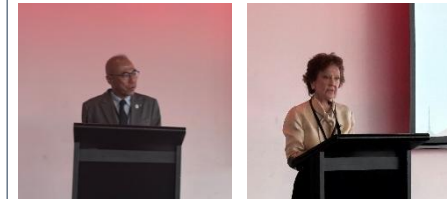
- 2026年は日豪友好協力基本条約50周年を迎えるところ、本イベントを契機に、従来の対豪資源投資のみならず、豪企業による更なる対日投資を促すことで、一層の日豪経済関係の強化・重層化を目指す。



セッション1 過去の対日投資経験の共有



セッション2 新分野での可能性を議論



主催者、関係者挨拶
左上 鈴木大使
右上 ヘーゼルトン氏（AJBCC副委員長）
左下 石原氏（JETROシドニー）
右下 ホーン氏（Austrade）

日本食品販路拡大支援（オーストラリア）

在シドニー総領事館

日時

実施日時：2026年3月4日（水）
実施場所：ジェトロ・シドニー事務所
訴求対象：日本食品取り扱い日系企業、レストラン等
開催規模：約30人

概要

- 豪大手スーパーマーケットColesのプライベートブランド責任者を務め、現在は35名の食品・飲料専門家を擁する食品コンサルタント会社のCEOであるマーク・フィールド氏を講師に招き、豪州で日本食品を取り扱う企業等に対して、市場特性、マーケティング方法、販売戦略、食品規制等を包括的に説明するセミナーを、ジェトロとの共催形式で実施。
- その後は希望する企業に対して、講師との個別相談会の機会を設けることで、企業の課題解決の場を提供した。

効果

- セミナーでは企業から積極的に質問がなされ、企業の関心の高さが示された。
- 講師の講演内容やアドバイスが非常に有益であったとのフィードバックがあった。
- セミナーに参加した企業数社は、同講師との個別のアドバイザリーサービス契約締結に関心を示した。

特記事項

- 本年は日豪友好協力基本条約署名50周年であることも踏まえ、本イベントを契機に食品分野における関係強化に貢献できた。



重要鉱物及び脱炭素分野における日本企業の事業展開支援（オーストラリア・西オーストラリア州）

在パース総領事館

日時

実施日時：2026年3月6日（金）
実施場所：パース市内のホテル
対象：現地日本企業、現地豪州企業、州政府関係者
開催規模：約50人

概要

- 重要鉱物の主要な供給地域であり、脱炭素に関する潜在能力も高い西豪州で事業展開を検討している日本企業に対し、重要鉱物や脱炭素に関するセミナーをWood Mackenzieとの共催で実施。
- Wood Mackenzieの専門家から、各分野の最新の世界市場動向やグローバルな視点から西豪州の可能性についてプレゼンテーションを行い、その後質疑応答の場を設けた。

効果

- セミナーでは参加者から積極的に質問がなされ、国際情勢を踏まえた市場の状況について理解を一層深めることができた。
- また、セミナーには豪州企業や州政府関係者も参加し、日本企業がネットワークを構築する機会となった。
- 参加企業から、時宜を得たテーマのセミナーであり有益だったという意見が寄せられ、高い評価を得た。

特記事項

- 2026年に日豪友好協力基本条約署名50周年を迎えるところ、本イベントを契機に更なる日豪関係の強化を見込む。



日ニュージーランドビジネス連携、対日直接投資推進（ニュージーランド）

在ニュージーランド大使館／オークランド総領事館

日時

実施日時：2026年3月17日（火）
実施場所：JWマリオット（オークランド）
訴求対象：現地日NZ企業関係者(スタートアップ、再エネ等)
開催規模：約120人



概要

- 日NZビジネス関係者を参集し、スタートアップ、再エネ分野を例に、ビジネス連携強化及び対日直接投資促進のセミナー及びネットワーキングを開催。



効果

- 参加者から、日本のスタートアップ、再エネ等の取組や更なる協業の可能性について高い関心が示された。
- セミナー講師招請をきっかけに、日NZのスタートアップ企業間の連携やイノベーションと実装に向けた協力が強化された。
- 結果概要については、当館SNSで発信を行った他、豪NZ拠点の日系メディアでも取り上げられ、注目を集めた。



特記事項

- 在NZ大使館及び在オークランド総領事館が合同で主催し、JETRO及びオークランド商工会が共催。
- NZの知日派経営者1名の他、日本から再エネ、スタートアップの専門家2名、経済産業省から1名の講師を派遣。
- ネットワークでは、総領事館料理人が会場の日本人シェフとコラボして和食の軽食を提供。



日本企業の経済特区進出支援（パプアニューギニア）

在パプアニューギニア大使館

日時

実施日時：2026年3月26日（木）

実施場所：大使館事務所、公邸

訴求対象：当国政府・企業関係者、当地日本企業等

開催規模：約50人

概要

- 当国政府機関・企業関係者及び当地進出日本企業を参加対象として、当国の経済特区に関するセミナーを、パプアニューギニア経済特区庁との共催形式で実施。
- その後はレセプションの機会を設けることで、当国政府関係者と日本企業の接点を形成した。

効果

- セミナーの講師として、JICA専門員を日本から招聘し、東南・南アジアの経済特区における日本政府の支援や日本企業の活動状況について説明したところ、セミナーに出席した当国政府関係者及び企業関係者から多くの質問があった。
- セミナーに参加した日本企業から、当国の経済特区に関する制度理解が深まったとの評価を受けた。

特記事項

- 当国マラペ政権が非常に重視する経済特区を通じた加工産業の育成をテーマとするセミナーを実施したことにより、日本が当国の経済発展に寄り添う姿勢を強く印象づけることに成功した。



日系企業の観光ビジネス拡大支援（パラオ）

在パラオ大使館

日時

実施日時：2026年2月27日（金）
実施場所：コロール州
訴求対象：パラオ政府関係者、現地観光関連企業等
開催規模：約25名

概要

- パラオ人的資源・文化・観光・開発省、及びパラオ政府観光局と協力し、観光振興に注力する州政府関係者、パラオ国内観光関連事業者等を招いた日パラオ観光業ネットワーキングイベントを開催。
- 当地で観光業を営む日系企業や観光業関係者のビジネスの発展に資する情報を提供。
- その後は参加者全員が出席するレセプションの機会を設けることで、現地政府関係者等と日系企業の接点を形成した。

効果

- セミナーでは、日本人旅行者の誘致促進、地方誘客の実現に向けた戦略等について活発な意見交換が行われ、地方政府関係者と日系企業双方から協業の可能性にかかる言及があった。
- カドイ・パラオ政府観光局局長より、日パラオ間の更なる関係強化に資するものとして感謝の意が示された。
- 出席者アンケートでセミナー全体への満足度は平均4.8/5の評価が得られ、ほぼ全員から今後の同種イベントへの参加希望が寄せられた。

特記事項

- 2025年10月末からの成田＝コロール間定期直行便就航を契機に日パラオ間の往来が活発化、更なる関係強化が見込まれる。

